



2026年11月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年7月15日

上場会社名 株式会社GRCS 上場取引所 東
コード番号 9250 URL <https://www.grcs.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）佐々木 慈和
問合せ先責任者 （役職名）取締役 （氏名）田中 郁恵 TEL 03 (6272) 9191
半期報告書提出予定日 2026年7月15日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無（決算説明動画配信）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年11月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年12月1日～2026年5月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年11月期中間期	1,743	8.8	△48	—	△60	—	△57	—
2025年11月期中間期	1,601	△0.9	△95	—	△109	—	△84	—

（注）包括利益 2026年11月期中間期 △57百万円（－％） 2025年11月期中間期 △84百万円（－％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年11月期中間期	△39.51	—
2025年11月期中間期	△62.51	—

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年11月期中間期	1,753	3	△1.7
2025年11月期	1,713	△95	△7.9

（参考）自己資本 2026年11月期中間期 △29百万円 2025年11月期 △136百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年11月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年11月期	—	0.00			
2026年11月期（予想）			—	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年11月期の連結業績予想（2025年12月1日～2026年11月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,678	10.3	119	—	100	—	67	—	50.33

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 (社名) 株式会社GRCSテクノロジーズ、除外 1社 (社名) 株式会社バリュレイト

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年11月期中間期	1,526,530株	2025年11月期	1,380,130株
② 期末自己株式数	2026年11月期中間期	29,803株	2025年11月期	29,803株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年11月期中間期	1,445,560株	2025年11月期中間期	1,350,327株

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当中間決算に関する定性的情報(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明動画の入手方法)

決算説明資料は、TDnetで同日開示し、当社ウェブサイトに掲載しております。また、決算説明動画を同日当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
(5) 継続企業の前提に関する重要な事象等	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(会計上の見積りの変更に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における我が国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により緩やかな回復が期待されております。しかしながら、中東情勢の緊迫化に伴う資源価格への影響や金融資本市場の変動の影響など先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する事業環境においては、サイバーセキュリティ対策、生成AI活用に伴うセキュリティリスクへの対応が進む等、GRC及びセキュリティ領域への対応に関心が高まる状況となりました。

このような環境の中、当社グループは、持続的な企業成長を支えていくため「進化に、加速を。」をミッション、「世の中を、テクノロジーでシンプルに。」をビジョンに掲げ、複雑に変化し続ける世の中で直面する多種多様なリスクへ敏感に迅速に対処するために常に新しいことに挑戦し、進化し続け社会的価値の向上に取り組んでおります。

当中間連結会計期間においては、経営の目が行き届く範囲を絞り体制を立て直すために、これまでの3事業をコア領域のGRCセキュリティ事業と、成長を担うフィナンシャルテクノロジー事業の2事業体制へ原点回帰し、事業戦略を定め売上高拡大に向けて注力いたしました。GRCセキュリティ事業においては、既存顧客による案件拡大を実現したことに加え、自社プロダクトの開発支援やカスタマイズの追加により売上高が増加いたしました。また、AIによるオペレーションの自動化と専門家チームの高度なサポートを融合したBPaaS型リスク管理支援サービス「GRCS BPO MT」の提供を開始しました。フィナンシャルテクノロジー事業においては、ライセンス販売や証券会社向けシステム開発により安定した収入を確保し、アジア市場における新規システム構築案件を受注し、開発に着手いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、売上高1,743,000千円(前年同期比8.8%増)、売上総利益459,396千円(同2.6%減)、営業損失48,428千円(前年同期は営業損失95,852千円)、経常損失60,749千円(前年同期は経常損失109,726千円)、親会社株主に帰属する中間純損失57,110千円(前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失84,412千円)となりました。

なお、当社グループはGRCソリューション事業の単一セグメントであり、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ39,997千円増加し1,753,767千円となりました。

フィナンシャルテクノロジー事業におけるサーバー等の買掛金、リース債務の支払いにより現金及び預金が82,463千円減少いたしました。売上高増加に伴うプロダクトのライセンス料等の前払費用が88,724千円、AI搭載ERM統合プラットフォームの開発等によりソフトウェア仮勘定が42,832千円増加し、資産合計が増加しました。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ59,919千円減少し、1,749,787千円となりました。

売上高増加に伴うプロダクトのライセンス料等の契約負債が134,796千円増加いたしました。また、フィナンシャルテクノロジー事業におけるサーバー等の支払い、契約再締結によりリース債務が81,216千円、事業構造改善引当金が8,624千円減少、金融機関への約定返済により長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が74,765千円、社債(1年内償還予定の社債含む)の償還により24,000千円減少いたしました。

これらが主な要因となり、負債合計が減少いたしました

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ99,916千円増加し3,979千円となりました。

これは主に新株予約権の行使及び第三者割当による増資により資本金、資本準備金がそれぞれ81,767千円増加、親会社株主に帰属する中間純損失の計上により利益剰余金が70,697千円減少したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は△1.7%(前連結会計年度末△7.9%)となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、448,296千円となり、前連結会計年度末残高に比べ82,463千円減少いたしました。なお、当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は49,310千円(前年同期は119,367千円の支出)となりました。

資金の主な増加要因は、プロダクトの販売によるライセンス収入の契約負債の増加額134,796千円によるものです。

資金の主な減少要因は、税金等調整前中間純損失55,044千円、プロダクトのライセンス仕入等による前払費用の増加額88,369千円、事業構造改善引当金の減少額26,664千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は23,704千円(前年同期は264,451千円の支出)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出10,049千円、ソフトウェア開発による無形固定資産の取得による支出11,698千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は7,195千円(前年同期は271,333千円の収入)となりました。

資金の主な増加要因は、株式の発行による収入96,715千円、新株予約権の行使による収入57,062千円であります。

資金の主な減少要因は、長期借入金の返済による支出134,765千円、リース債務の返済による支出62,208千円であります。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年11月期の連結業績予想については、2026年1月19日に「2025年11月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はございません。

(5) 継続企業の前提に関する重要な事象等

当社グループは、前連結会計年度において、フィナンシャルテクノロジー事業の事業用資産に係るサーバー等のハードウェアについて、今後、事業の用に供する予定がなくなったことから、個々の資産を遊休資産とし、245,318千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。また、フィナンシャルテクノロジー事業が提供するホスティングサービスに利用する予定であったソフトウェアのライセンス費用等について、当該サービスの大型プロジェクトが中断したことに伴い、将来的な使用見込みがなくなり、加えて、当該ライセンスに係る契約が原則として中途解約不能であることから、契約の残存期間に支出が見込まれる費用として事業構造改善引当金繰入額を108,416千円計上しており、親会社株主に帰属する当期純損失は527,903千円となりました。

その結果、前連結会計年度末における純資産は△95,937千円の債務超過となりましたが、株式会社Fixstars Investmentを割当予定先とする第三者割当増資96,715千円の払込手続きが2026年2月2日に完了、加えて新株予約権の行使により57,062千円の払い込みがあり、当中間連結会計期間末において債務超過は解消されました。しかしながら、期末に向けて財務基盤を安定化させるために、資本増強に向けた施策を引き続き検討してまいります。

2026年11月期の連結業績においては、自社プロダクトへのAI機能実装に投資し、高収益なビジネスモデルへと転換を図り、既存顧客から継続的に収益を上げるリカーリングモデルの強化に取り組むことで安定した収益基盤を整え、営業利益黒字化達成を見込んでいるとともに、当面の資金繰りに懸念はありません。以上の状況により、継続企業の前提に重要な不確実性が認められないと判断しております。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当中間連結会計期間 (2026年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	530,760	448,296
売掛金及び契約資産	426,018	462,091
仕掛品	6,113	2,248
前払費用	105,591	194,316
その他	1,395	2,889
流動資産合計	1,069,878	1,109,842
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	47,095	52,990
工具、器具及び備品(純額)	8,944	19,734
有形固定資産合計	56,040	72,724
無形固定資産		
ソフトウェア	106,711	94,960
ソフトウェア仮勘定	—	42,832
のれん	391,041	343,863
顧客関連資産	11,083	10,383
無形固定資産合計	508,836	492,039
投資その他の資産		
長期前払費用	969	1,656
破産更生債権等	—	220
繰延税金資産	36,958	35,403
差入保証金	39,336	40,349
その他	1,750	1,750
貸倒引当金	—	△220
投資その他の資産合計	79,014	79,160
固定資産合計	643,891	643,925
資産合計	1,713,769	1,753,767

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年11月30日)	当中間連結会計期間 (2026年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	114,381	125,559
1年内償還予定の社債	48,000	48,000
1年内返済予定の長期借入金	210,100	198,821
リース債務	90,644	48,397
未払金	—	100,000
未払費用	229,672	212,200
未払法人税等	452	6,916
未払消費税等	44,088	22,720
契約負債	167,481	302,277
預り金	22,975	22,829
賞与引当金	—	5,706
流動負債合計	927,795	1,093,429
固定負債		
社債	128,000	104,000
長期借入金	347,793	284,307
リース債務	179,555	140,586
資産除去債務	18,146	27,673
長期未払金	100,000	—
事業構造改善引当金	108,416	99,792
固定負債合計	881,911	656,358
負債合計	1,809,707	1,749,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	131,767
資本剰余金	627,864	723,218
利益剰余金	△714,306	△785,003
自己株式	△99,718	△99,718
株主資本合計	△136,159	△29,736
新株予約権	40,222	33,715
純資産合計	△95,937	3,979
負債純資産合計	1,713,769	1,753,767

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
売上高	1,601,906	1,743,000
売上原価	1,130,291	1,283,604
売上総利益	471,615	459,396
販売費及び一般管理費	567,467	507,825
営業損失(△)	△95,852	△48,428
営業外収益		
受取利息	250	497
受取手数料	151	181
その他	0	203
営業外収益合計	402	883
営業外費用		
支払利息	5,117	7,322
社債発行費	4,268	—
外国源泉税	2,671	—
為替差損	1,699	5,227
その他	517	654
営業外費用合計	14,275	13,204
経常損失(△)	△109,726	△60,749
特別利益		
新株予約権戻入益	—	2,184
事業構造改善引当金戻入額	—	3,520
特別利益合計	—	5,704
税金等調整前中間純損失(△)	△109,726	△55,044
法人税、住民税及び事業税	1,786	510
法人税等調整額	△27,100	1,554
法人税等合計	△25,313	2,065
中間純損失(△)	△84,412	△57,110
親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△84,412	△57,110

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
中間純損失(△)	△84,412	△57,110
中間包括利益	△84,412	△57,110
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△84,412	△57,110
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年12月1日 至 2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年12月1日 至 2026年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失(△)	△109,726	△55,044
減価償却費	9,857	19,932
のれん償却額	101,940	47,178
株式報酬費用	12,864	5,434
受取利息	△250	△497
支払利息	5,117	7,322
為替差損益(△は益)	1,933	2,208
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,493	—
売上債権の増減額(△は増加)	△6,683	△36,072
棚卸資産の増減額(△は増加)	826	3,864
仕入債務の増減額(△は減少)	△21,154	△20,107
賞与引当金の増減額(△は減少)	32,230	5,706
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	—	△26,664
契約負債の増減額(△は減少)	80,337	134,796
未払費用の増減額(△は減少)	△62,318	△22,104
未払消費税等の増減額(△は減少)	△55,575	△21,367
前払費用の増減額(△は増加)	△75,495	△88,369
その他の資産の増減額(△は増加)	2,907	△1,494
その他の負債の増減額(△は減少)	246	△146
その他	△2,287	4,358
小計	△89,721	△41,068
利息の受取額	250	497
利息の支払額	△5,033	△8,193
法人税等の支払額	△24,863	△545
営業活動によるキャッシュ・フロー	△119,367	△49,310
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,578	△10,049
無形固定資産の取得による支出	△57,801	△11,698
事業譲受による支出	△200,000	—
長期前払費用の取得による支出	—	△1,039
差入保証金の差入による支出	△72	△952
その他	—	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△264,451	△23,704
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	54,998	—
長期借入れによる収入	200,000	60,000
長期借入金の返済による支出	△109,801	△134,765
社債の発行による収入	136,136	—
社債の償還による支出	△10,000	△24,000
株式の発行による収入	—	96,715
新株予約権の行使による収入	—	57,062
リース債務の返済による支出	—	△62,208
財務活動によるキャッシュ・フロー	271,333	△7,195
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,277	△2,253
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△114,763	△82,463
現金及び現金同等物の期首残高	740,032	530,760
現金及び現金同等物の中間期末残高	625,268	448,296

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更に関する注記)

(資産除去債務の見積りの変更)

当中間連結会計期間において、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、原状回復費用の新たな情報入手に基づき見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額9,432千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

なお、当該見積りの変更により、当中間連結会計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前中間純損失は428千円増加しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2026年2月2日付で、株式会社Fixstars Investmentから第三者割当増資の払込みを受け、当中間連結会計期間において資本金及び資本準備金がそれぞれ48,357千円増加しております。

また、新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ33,409千円増加しております。

この結果、当中間連結会計期間末において資本金が131,767千円、資本準備金が395,225千円となっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、GRCソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。